



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 新家工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）市川 圭司
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務管理本部長（氏名）浜田 哲洋 TEL 06-6253-0221
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,850	△7.7	877	14.9	1,055	14.2	589	△14.0
2025年3月期中間期	21,510	△3.8	763	△32.5	923	△38.3	685	△29.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,753百万円（ 579.3%） 2025年3月期中間期 258百万円（ △87.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	123.72	-
2025年3月期中間期	123.23	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	54,158	32,370	58.9
2025年3月期	52,060	31,578	59.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 31,885百万円 2025年3月期 31,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	100.00	-	200.00	300.00
2026年3月期	-	100.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	200.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△6.6	1,800	9.7	2,100	10.2	1,500	△29.5	314.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 三宅金属株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,045,326株	2025年3月期	6,045,326株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,278,271株	2025年3月期	1,278,039株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	4,767,188株	2025年3月期中間期	5,566,346株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調の中、先行きは依然として不透明な状況が続いています。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気を下支えする一方で、米国の通商政策や物価上昇などが個人消費や市場動向に影響を及ぼす可能性があり、景気の回復に対しては慎重な見方が広がっています。

鉄鋼業界においては、国内需要が低調に推移する中、国内鉄鋼メーカーは在庫調整を続けており、輸入材の増加や価格下落が市況の下押し要因となっています。とりわけ建設分野での需要が大きく落ち込み、製造分野でも需要が弱含むなど、業界全体として厳しい環境が続く、上期の粗鋼生産は前年同期を下回り、コロナ禍以降で最低水準となりました。

普通鋼製品につきましては、建築関連分野では、人手不足や資材高騰、時間外労働規制の影響により設備投資意欲が低下し、案件の着工遅れや減少が見られました。また、自動車関連分野では国内生産の正常化により一部で持ち直しが見られたものの、全体としては依然として低調に推移しました。その結果、受注競争が一段と激化し、受注確保に努め数量は維持したものの、販売価格の下落により売上高は減少しました。

ステンレス鋼製品につきましては、造船関連や食品・医薬品、水処理向けの需要は底堅く推移した反面、期待されていた半導体や新エネルギー関連の案件が具体化せず、大型設備投資の受注も低調に推移しました。国内需要の冷え込みが進んだことで市中在庫の滞留や、特約店による買い控えも顕著となり、加えて安価な輸入材の流入も重なって製品価格の下落が進みました。このような厳しい環境下において、当社グループは採算性の確保を最優先に、価格政策の見直しやコスト削減に取り組みました。

自転車関連につきましては前期末より輸入完成車の在庫調整を進めてまいりましたが、9月末時点で在庫をほぼ解消することができました。しかしながら、自転車関連事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、事業採算性の確保が困難であると判断したことから、2025年12月末をもって輸入完成車販売事業から撤退する方針を決定しました。

このような事業環境のもと、当社グループは主力である鋼管事業を中心に、内需減少への対応として最適な生産体制の構築と採算性を見直しを進めるとともに、新規顧客の開拓や新製品の販売に注力し、販売数量の確保に努めました。また、市況の悪化に伴い販売価格が下落する中、仕入れ先の見直しや資材調達体制の最適化を進め、コスト低減と粗利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益・経常利益は前年を上回りました。なお、固定資産の整理に伴う特別損失を計上した影響により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は19,850百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益877百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益1,055百万円（前年同期比14.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は589百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は54,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,097百万円増加しました。流動資産は28,406百万円となり774百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少302百万円と商品及び製品の減少267百万円であります。固定資産は25,752百万円となり2,872百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,937百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は21,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加しました。流動負債は16,298百万円となり705百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加1,270百万円と支払手形及び買掛金の減少628百万円であります。固定負債は5,488百万円となり600百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加723百万円と長期借入金の減少160百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は32,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1,257百万円、利益剰余金の減少370百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,671百万円となり、前連結会計年度末より31百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は455百万円（前年同期は1,901百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が959百万円の資金増加、棚卸資産の増減額が519百万円の資金増加、仕入債務の増減額が1,124百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は741百万円（前年同期は383百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が391百万円の資金減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が342百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は275百万円（前年同期は1,179百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,412百万円の資金増加、配当金の支払額が956百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では賃金上昇や政策効果により個人消費の持ち直しが期待されるほか、物価対策を前面に出した新政権への期待感も高まりつつあります。一方で、米国の通商・関税政策など、外部環境の不透明感は依然として強く、企業の設備投資は、省力化・脱炭素・デジタル関連分野を中心に底堅く推移するものの、全体としては緩やかな回復にとどまる見通しです。

鉄鋼関連では、国内鉄鋼メーカーによる供給抑制が進む中、輸入材の増加が需給バランスを崩し、鋼材市況悪化の要因となっています。造船や水処理分野では一定の需要が維持され、半導体関連の回復も徐々に期待されますが、建築用鋼管については、人手不足や工期延長、代替材への移行など構造的課題が続いており、需要の大幅な回復は見込みにくい状況です。

このような環境下、当社グループは、人件費や資材価格の上昇によるコスト増に対応すべく、工場間での生産品種のすみ分けを進め、コスト削減と生産効率の向上を図るとともに、製販連携および技術開発の強化を推進し、新規分野への展開を積極的に進めてまいります。さらに、採算性の改善を通じて生産能力と収益基盤の両面を強化し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

なお、当中間連結会計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、2025年5月13日公表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年11月7日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703	6,671
受取手形及び売掛金	6,522	6,219
電子記録債権	5,444	5,388
商品及び製品	7,243	6,976
仕掛品	739	693
原材料及び貯蔵品	2,089	1,918
その他	463	563
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	29,180	28,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,623	4,698
建物（純額）	5,098	5,089
その他（純額）	2,641	3,255
有形固定資産合計	12,363	13,043
無形固定資産	115	246
投資その他の資産		
投資有価証券	9,306	11,243
退職給付に係る資産	869	903
その他	225	315
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,401	12,462
固定資産合計	22,880	25,752
資産合計	52,060	54,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,006	6,377
電子記録債務	2,475	2,134
短期借入金	3,720	4,990
1年内返済予定の長期借入金	320	332
未払法人税等	660	237
賞与引当金	414	421
その他	996	1,804
流動負債合計	15,593	16,298
固定負債		
長期借入金	1,630	1,470
役員退職慰労引当金	45	54
株式給付引当金	21	21
環境対策引当金	1	4
退職給付に係る負債	830	846
資産除去債務	7	7
その他	2,350	3,084
固定負債合計	4,888	5,488
負債合計	20,482	21,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,689	4,689
利益剰余金	22,918	22,548
自己株式	△5,084	△5,085
株主資本合計	26,463	26,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	5,733
為替換算調整勘定	37	△70
退職給付に係る調整累計額	138	130
その他の包括利益累計額合計	4,651	5,793
非支配株主持分	463	485
純資産合計	31,578	32,370
負債純資産合計	52,060	54,158

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,510	19,850
売上原価	17,751	15,785
売上総利益	3,758	4,064
販売費及び一般管理費	2,994	3,187
営業利益	763	877
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	147	183
仕入割引	12	9
その他	46	28
営業外収益合計	213	234
営業外費用		
支払利息	19	36
為替差損	18	7
その他	15	13
営業外費用合計	53	57
経常利益	923	1,055
特別利益		
保険解約返戻金	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	113
特別損失合計	1	115
税金等調整前中間純利益	921	959
法人税、住民税及び事業税	218	216
法人税等調整額	12	131
法人税等合計	230	347
中間純利益	690	612
非支配株主に帰属する中間純利益	4	22
親会社株主に帰属する中間純利益	685	589

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	690	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	1,257
為替換算調整勘定	125	△107
退職給付に係る調整額	△12	△7
その他の包括利益合計	△432	1,141
中間包括利益	258	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253	1,731
非支配株主に係る中間包括利益	4	22

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	921	959
減価償却費	402	419
固定資産除却損	1	113
固定資産売却損益(△は益)	—	1
のれん償却額	—	2
保険解約返戻金	—	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△59
受取利息及び受取配当金	△154	△196
支払利息	19	36
売上債権の増減額(△は増加)	1,167	458
棚卸資産の増減額(△は増加)	△473	519
仕入債務の増減額(△は減少)	△253	△1,124
その他	△31	△266
小計	1,612	855
利息及び配当金の受取額	156	197
利息の支払額	△19	△37
法人税等の支払額	△74	△624
法人税等の還付額	226	9
保険解約返戻金の受取額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△108	△110
投資有価証券の売却による収入	—	3
投資有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△347	△391
有形固定資産の売却による収入	—	3
有形固定資産の除却による支出	△25	△2
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△134	1,412
長期借入金の返済による支出	△159	△163
リース債務の返済による支出	△20	△15
配当金の支払額	△863	△956
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352	△31
現金及び現金同等物の期首残高	9,417	6,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,770	6,671

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,046	132	305	21,485	24	21,510	—	21,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,046	132	305	21,485	24	21,510	—	21,510
セグメント利益又は損失 (△)	525	△36	262	751	△5	745	18	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスクホイル・機械設備・福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,369	114	344	19,829	21	19,850	—	19,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,369	114	344	19,829	21	19,850	—	19,850
セグメント利益又は損失 (△)	636	14	299	951	2	953	△75	877

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスクホイル・機械設備・福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、三宅金属株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、鋼管関連においてのれんが164百万円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より事業セグメントの集約区分の方法を変更し、「自転車関連」のリム事業を「鋼管関連」に含め、「自転車関連」のディスクホイル事業を「その他」に含めております。これにより、各報告セグメントの主要な製品・商品、サービスは、「鋼管関連」が、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品、自転車用リム等の製造販売となり、「自転車関連」が完成自転車の輸入販売となります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。